

総務政策常任委員会県外調査報告書

令和4年11月9日(水)から11日(金)までに、「県行政の総合的企画に関する事項について」及び「基地に関する事項について」調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長　しきだ　博　昭　殿

総務政策常任委員会　委員長　高橋　栄一郎

総務政策常任委員会県外調査報告書

令和4年11月9日（水）～11日（金）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 株式会社ユーグレナ生産技術研究所、
海上保安庁第十一管区海上保安部石垣航空基地、
オリオンビール株式会社、沖縄防衛局
- (2) 出席委員 高橋(栄)委員長、亀井副委員長、永田(磨)、あらい、長田、嶋村、
松田、ためや、飯野、斉藤、作山、近藤の各委員
- (3) 調査日 令和4年11月9日(水) から 11日(金) まで

2 株式会社ユーグレナ生産技術研究所

(1) 調査目的

石垣島に微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ）を主に活用した食品や化粧品の生産拠点を構える(株)ユーグレナは、事業活動を通じた地域経済の発展に寄与するため「みーふあいゆ(=ありがとう)プロジェクト」に取り組んでいる。同プロジェクトでは、石垣島内のスポーツや教育活動、さらには地域振興活動を支援し、観光誘致の促進や雇用の創出など、地方創生に大きく寄与している企業である。

本県でも、地方創生の取組を推進することで、地域の活性化を目指しており、いることから、(株)ユーグレナ生産技術の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

ア みーふあいゆプロジェクト

スポーツや教育を通じ、石垣島の魅力を全国に発信するとともにこの豊富な自然を次世代につなぐ環境保護の大切さを訴える。また石垣島の魅力ある自然を守ることにより、観光誘致や雇用の創出など地域振興の支援を行う企業の自発的なプロジェクト。

イ 具体的な地域貢献の取組

(ア) 環境問題と相まったユーグレナカップバスケットボール大会の開催

沖縄本島からも小学生を中心としたチームを集めバスケットボール大会を開催し、その宿泊パッケージの中に八重山の森林の保護の取組の紹介やサンゴ礁を守る取組の実体験などを取り入れ、スポーツ大会と相まった石垣島の環境保護、魅力を体感してもらう取組を行っている。

(イ) 美島商娘プロジェクト

石垣島の特産品でユーグレナを使用した商品開発を八重山商工高校と石垣市中央商店街振興組合と共同で開発し、地域の名産として作りだし、またそれをどのように全国的に周知するか、開発から広報までを一緒に取り組んでいる。

(ウ) 商店街のネーミングライツ

日本最南端の商店街を施設命名権を取得しユーグレナモールとして運営し石垣島の特産品はもとより、共同開発した製品をお土産品に加工して売り出している。

(エ) 企業の強みを生かした環境教育

最先端の藻類培養研究を行っている企業の強みを生かし、小・中・高校でユーグレナ研究職員が環境理科実験教室を行っており、石垣島の児童・生徒に環境問題や生物多様性に関することを伝え、石垣島の自然・環境に興味を広げてもらう活動を行っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 地元の企業であり、地域貢献の取組を様々行っており、素晴らしいことだと思うが、地域貢献においての企業のメリットは何か。

応 答 特に石垣島のような離島は、地域一体となって発展していくことが大切なことだと思っている。行政と民間の違いはあるが、石垣島に人が来てくれる、観光客がたくさん来てくれることにより、地域が潤いそれに伴い我々企業も発展できる。事実、このような社会貢献も全国的にも結構認知されてきており、それにより商品の問合せや売上げがアップしていると感じる。

質 疑 石垣島ならではの環境教室ができると思うが、子供たちの率直な反応はどうか。

応 答 石垣島にはジャングル、マングローブ、サンゴ礁など本当に豊かな自然の宝庫であり、石垣島の島民はそれらと昔から共存している。

次世代の子供たちは、それらを守っていく認識を小さいころからもってもらうことが大事なことだと思っている。

子供たちの反応はとてもよく、いつも人気の教室となっている。小学校からの申込みが多い。今後、修学旅行生のスポットにも入れてもらい、石垣島の魅力についても発信していきたい。

質 疑 行政との連携について教えてほしい。

応 答 特に石垣島は行政と企業の連携は濃く、一体であると思っている。

スポーツ大会やイベントなどは、市役所と一緒にやって行うことが多い。企画などの相談も常にしている。石垣島が盛り上がることは行政にとっても企業にとっても大事なことで、目的は一緒なので連携はすごくよくとれている。行政と民間の隔たりは全くない。

(※ 上記以外の質疑は、現地見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

(株)ユージェナ生産技術研究所は、地域の商店街や小・中・高校、大学などと連携した環境教室や共同開発等を行い、地域振興を推進するみーふあいゆプロジェクトに取り組んでいる。またこのようなプロジェクトには(株)ユージェナ生産技術研究所のバイオテクノロジーの技術が生かされているものになっており、それが非常に効果的に発揮され、地域振興の推進に直結したものになっている。

以上のように(株)ユージェナ生産技術研究所の積極的な地域貢献、地域創生の取組を調査したことにより、本県の今後の地域振興の施策を審査する上で、参考に資することができた。

3 海上保安庁第十一管区海上保安部石垣航空基地

(1) 調査目的

第十一管区海上保安本部石垣航空基地は、沖縄県周辺の東シナ海や太平洋の広大な海域を管轄している第十一管区に所属しており、領海警備、離島急患輸送、海難救助等の空からの業務を行っているため基地周辺の特有の騒音問題等の課題がある。

石垣航空基地ではどのように騒音問題や周辺住民への安全配慮等を行っているかを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

ア 海上保安庁の組織

海上保安庁は、全国を次の通り東京都に所在する海洋情報部のほか11の海上保安管区に分かれている。

海上保安庁海洋情報部（東京都千代田区）

第一管区海上保安部（北海道小樽市）

第二管区海上保安部（宮城県塩釜市）

第三管区海上保安部（神奈川県横浜市）

第四管区海上保安部（愛知県名古屋市）
第五管区海上保安部（兵庫県神戸市）
第六管区海上保安部（広島県広島市）
第七管区海上保安部（福岡県北九州市）
第八管区海上保安部（京都府舞鶴市）
第九管区海上保安部（新潟県新潟市）
第十管区海上保安部（鹿児島県鹿児島市）

第十一管区海上保安部（沖縄県那覇市）

イ 第十一管区海上保安部の組織

○第十一管区海上保安部

- ・ 那覇海上保安部－那覇航空基地
名護海上保安署
- ・ 中城海上保安部
- ・ **石垣海上保安部－石垣航空基地**
- ・ 宮古島海上保安部

ウ 第十一管区海上保安部の役割

管轄海域は47の有人離島や尖閣諸島を含む160以上の島があり、水産資源が豊富で石油などエネルギー資源の海洋交通路にもなっている。このような沖縄の海で領海の治安の確保等の業務を行っている。具体的な業務と課題は次の通り。

(ア) 領海の確保

尖閣諸島においては、中国公船がほぼ毎日接続水域を蛇行している。昨今中国公船の大型化・武装化・増強も確認されているところであり、侵犯行為が行われないよう監視を強化している。

(イ) 治安の確保

海上で行われる様々な犯罪行為の未然防止や取締りに務めている。

(ウ) 救助活動

海難が発生した場合、救助が必要な人命を迅速に救助する。

エ 近隣住民への安全配慮及び騒音対策

石垣航空基地では、本土と比べ地域住民や企業等は少ないが、特にヘリコプターは周辺を低空飛行で飛ぶため安全には特に配慮を行っている。騒音については、石垣市役所と連携し苦情等があれば市役所を通じて報告があり、海上保安の任務や必要性を繰り返し説明し理解を求める対応を行っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 我々神奈川県と基地の立地が違うと思うが地域住民に配慮しているところはどんなところか。

応 答 恐らく本土の基地から比べたら苦情等は少ないと思う。やはりヘリコプターは低空で飛ぶので騒音は出てしまう。海保は海難救助を行っているのでこの基地はなくてはならないと多くの人が理解してもらっていると思うので、他の米軍基地等とは違った感覚が住民感情としてあるかもしれない。

質 疑 直接住民の改善要望等が石垣基地に入ることはあるのか。

応 答 ほとんどない。石垣市役所の危機管理防災課で対応し、こちらに情報が上がってくる。

質 疑 領海侵犯の状況はどうか、怪しい船は増加しているか。

応 答 そのことについては、はっきりとは答えられない。ただ増えている状況はある。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

石垣航空基地では、ヘリコプターの活動が多く低空飛行による騒音問題や安全配慮が課題になっている。その課題を地元の市役所と連携して意見を吸い取り対応をしている。

本県においても、飛行機の騒音や苦情については直接、市町村の基地対策課所管に行くことが多いことから、石垣航空基地における取組は本県の今後の神奈川県基地関係県市連絡協議会等における情報共有など、連携した取組の施策を審査する上で、参考に資することができた。

4 オリオンビール株式会社

(1) 調査目的

オリオンビール(株)は、沖縄電力(株)と連携し、CO₂排出量を実質ゼロとする循環型産業と低炭素社会の実現に向けた取組や、琉球大学と連携し、ビール製造時に排出される残渣(麦芽粕等)を原料とした堆肥製造方法を確立するなど、地域の企業等とパートナーを組み、SDGsの取組を積極的に推進している企業で

ある。

本県は、国の「SDGs 未来都市」及び「自治体SDGs モデル事業」にも選定されるなど、SDGs の取組を積極的に進めていることから、オリオンビール(株)の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

ア 沖縄電力(株)との共同した低炭素・循環型産業の実現に向けた取組
(SDGs17 パートナリーシップで目標を達成しよう)

沖縄電力(株)が推進する沖縄県産の資源を活用した非化石燃料を用いCO₂を実質ゼロとする料金プランのうちな～CO₂フリーメニュープランの呼びかけにオリオンビール(株)は、ビールの製造過程で出た麦芽粕を発酵ガス化してバイオマスエネルギーを作り出し、名護工場が利用する電力由来エネルギーの50パーセントが非化石燃料由来に転換されている。

イ 地域の教育支援活動 (SDGs4 質の高い教育をみんなに)

小学校未就学から大学卒業時までの支援活動

(ア)名護市立東江中学校3年生とキャリアプラン作成プログラムを実施

(イ)オリオングループのホテル業務、オリオンビール(株)の広報業務の就業体験

(ウ)県内の児童養護施設など405施設にお年玉寄付を実施

(エ)自ら公益財団法人を設立し返済不要の奨学金やシングルマザー支援

ウ 農業者の支援 (SDGs9 産業と技術革新の基盤をつくろう) (SDGs12 つくる責任使う責任)

オリオンビール(株)は新ビールに沖縄県産大麦を採用し、そのことによって県内農業事業者に新たな農産物の作付けの提案を行って、県内農業者の収穫量・収入増加に寄与している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 沖縄電力との共同でバイオ燃料への転嫁で廃棄物はかなり減っていると思うが、それでも実際はビール粕等の廃棄物は発生しているのか。

応 答 ビール製造時におけるものはバイオ燃料と堆肥化により100パーセント資源化している。

質 疑 オリオンビール(株)の新製品に沖縄県産大麦を使っているとのことだが、農業者に作種を変えるなどの働きかけはどのようにしたのか。

応 答 各地域の農協などともよく相談して、開発に当たってもオリオンビール研究員と農業者が協力して新作付けに協力をしてもらった。
沖縄ならではの味にしたいと熱を込めて交渉等に当たった。



(4) 調査結果

オリオンビール(株)は、企業活動において高い意識を持ってSDGsの推進を行っていた。その教育支援や農業者支援においては自らの地域沖縄をより発展させていく、効果的な実態がある取組を行っている。

以上のようにオリオンビール(株)の地域密着のSDGsの取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

5 沖縄防衛局

(1) 調査目的

沖縄県防衛局は、全国8か所ある地方防衛局のうち、沖縄県内における防衛行政の拠点である。また、全国の米軍施設・区域(専用施設)の約70%が沖縄県には集中し、様々な基地問題が発生している沖縄県において、関係自治体との直接窓口となり、在日米軍施設・区域の整理・統合・縮小に向けた様々な取組を行っている。

本県では、基地の整理・縮小・返還及び周辺対策の促進で、関係自治体と連携しながら、基地問題に取り組んでいることから、こうした基地問題の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

ア 防衛省の組織

防衛大臣－防衛副大臣－内部部局(大臣官房・防衛政策局・整備計画局・人事教育局・地方協力局)－地方防衛局(北海道防衛局・東北防衛局・北関東防衛局・南関東防衛局・近畿中部防衛局・中国四国防衛局・九州防衛局・**沖縄防衛局**)

イ 地方防衛局の主な業務

(7) 地方公共団体や地域住民の方々の理解と協力を得るための事務

- (イ) 防衛施設と周辺地域の調和を図るための施策
- (ロ) 自衛隊・在日米軍の訓練に伴い発生する損失などの補償
- (エ) 防衛施設の所得・管理
- (オ) 防衛施設の建設
- (カ) 在日米軍基地内で働く労働者の雇用、労務管理

ウ 沖縄県の防衛施設の設置状況

- (ア) 米軍基地所在市町村 41市町村のうち21市町村
- (イ) 市町村における米軍施設の面積割合（30%を超える市町村）

嘉手納町	82%
金武町	56%
北谷町	52%
宜野座村	49%
読谷村	36%
伊江村	35%
沖縄市	34%

エ 米軍施設・区域の整理・統合・縮小に向けたこれまでの取組

平成25年 在日米軍再編のうち沖縄県内における土地返還につき、返還年度を含む返還スケジュールを明記した統合計画を日米間で作成。

本計画により、沖縄本島中南部の人口密集地（県人口の8割）にある嘉手納飛行場以南に所在する6つの米軍専用施設の約7割の土地（約1,048ha：東京ドーム220個分）が返還されることになる。

本計画では①速やかに変換できるもの6地区 72ha、②機能の移転が完了すれば変換できるもの8地区 834ha、③国外に返還できるもの2地区 142haという3区分に分けて進めている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 基地の縮小については、簡単ではないことは承知している。特に普天間基地は住宅地のど真ん中にあり、地域住民との調整は大変だと思うが住民から届いている声を教えてほしい。

応 答 やはり、飛行機が飛びかうので上空から危険、騒音問題、米兵の暴行事件など様々なマイナス意見は昔からあり、数々御意見を頂き対応している。ただ基地のあることで沖縄県が経済的に潤っているのは事実であり、そういった経済効果を期待している一定数の意見もある。

質 疑 神奈川県では民間と共同使用しているところがあるが沖縄県でも存在するか。

応 答 沖縄県では基地の共同使用はない。しいて言えば地域のお祭りなどで基地の敷地内の一部を駐車場として貸した例はある。

質 疑 基地における騒音の問題や安全の問題の対応は具体的にどう対応しているか。

応 答 各市町村の役所、沖縄県と情報を共有して対応に当たっている。米軍からの情報はできる範囲で迅速にお伝えしている。米軍の果たすべき任務と役割を粘り強く説明して安定的な使用を目指し、地域住民との信頼関係を築く努力を常にしている。

質 疑 神奈川県厚木飛行場においてPFOSの問題がこの度でできたが、そのような環境問題の対応はどうしてるか。

応 答 厚木飛行場のPFOSの問題については承知している。騒音、悪臭も含めて丁寧に対応していくしかない。住民からの要望は相当多いがこれについても丁寧の一つ一つ対応していく。

(※ 上記以外の質疑は、嘉手納基地が見渡せる道の駅で随時行われた。)



(4) 調査結果

日本の米軍基地の70%が集中する沖縄県は、行政区域の中心に基地があることや、学校施設が隣接する基地など多くの大きな課題があり、沖縄防衛局は市町村、沖縄県と連携して安全対策、騒音問題など対応に当たっている。その住民の対応としては、基地の重要性や役割など丁寧に説明すること、何か事故があればすぐに情報収集をして地域住民に周知をするという基本的な考え方にに基づき対応している。

本県においても、数多くの米軍施設を抱えており、このような沖縄防衛局の国としての対応、意見を調査したことにより、今後の基地対策施策を審査する上で、参考に資することができた。

〈参 考〉

- 1 随 行 者 福島グループリーダー（議会局議事課）、石井主幹（政策局総務室）、
細井副主幹（総務局総務室）

- 2 調査箇所側出席者
 - （1）（株）ユーグレナ生産技術研究所
（株）ユーグレナ生産技術研究所研究員
 - （2）海上保安庁第十一管区海上保安部石垣航空基地
石垣航空基地基地長
 - （3）オリオンビール(株)
オリオンビール(株)人事総務本部CSR・広報課長
 - （4）沖縄防衛局
沖縄防衛局総務部長、南関東防衛局企画部次長、同地方調整課連絡調整室係長